## 特集≫≫ 維持管理, 延命, リニューアル, リサイクル

# あと施工アンカーが不要な接着式耐震補強工法

## 平 松 一 夫

鉄筋コンクリート造または鉄骨鉄筋コンクリート造の既存建物を対象とした,あと施工アンカーが不要 な耐震補強工法として,既存骨組とその内側に増設した補強壁要素との間をエポキシ樹脂で接着する工法 を開発した。補強壁要素としては,超高強度繊維補強コンクリートブロックまたは鋼板ブレース内蔵プレ キャストコンクリート板を使用する。それぞれの補強壁要素を用いた縮小架構の水平加力実験を行った結 果,いずれの場合も増設耐震壁として有効であり,せん断終局強度は,補強壁要素の破壊と接着接合部の 破壊を考慮して「2001年改訂版既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震改修設計指針同解説」())日本建築 防災協会)に準じて評価できることがわかった。

キーワード:建築,耐震補強,エポキシ樹脂,超高強度繊維補強コンクリート,鋼板ブレース, PCa板

#### 1. まえがき

近年,鉄筋コンクリート造または鉄骨鉄筋コンクリ ート造の既存建物の耐震補強工法として,居ながらの 施工を可能とする「アンカー無し工法」や「通風や意 匠性を有する耐震壁」など新しい工法が増加している。 今般,「超高強度繊維補強コンクリートブロック工法」 および「鋼板ブレース内蔵プレキャストコンクリート 板工法」(以下,プレキャストコンクリートを PCa と 略記)の2工法からなるアンカーが不要な「奥村組接 着式耐震補強工法」を開発し,平成19年3月6日付 で()的日本建築総合試験所の建築技術性能証明を取得 した。工法の概要と架構の水平加力実験について紹介 する。

## 2. 工法の概要

## (1) 超高強度繊維補強コンクリートブロック工法

超高強度繊維補強コンクリートブロック工法は,既 存骨組の内側に超高強度繊維補強コンクリート製のブ ロックを組積し,ブロック相互および既存骨組とブロ ックをエポキシ樹脂により接着接合する耐震補強工法 である。ブロックは,基本タイプの八角形ブロックと 既存骨組との取り合い部分に設置する台形ブロックお よびコーナー部の三角形ブロックとで構成され,八角 形ブロックには穴開きタイプと無開口のウェブタイプ がある。基本タイプのブロックが八角形であるため,



図-1 超高強度繊維補強コンクリートブロック工法の概要

壁面に規則性のある開口を設けることができ,通風・ 採光を確保したデザイン性のある耐震補強壁を構築で きる(図-1)。

## (2) 鋼板ブレース内蔵 PCa 板工法

鋼板ブレース内蔵 PCa 板工法は,既存骨組の内側 に X 型鋼板ブレースを内蔵した長方形 PCa 板を高力 ボルト接合した補強壁を増設し,既存骨組と PCa 板 の間をエポキシ樹脂により接着接合する耐震補強工法 である。PCa 板同士の接合部と目地部には無収縮モ ルタルを充填する。PCa 板の既存骨組と接する面に はスタッドボルトを取り付けた鋼板を設置しており, エポキシ樹脂によって既存骨組と接着する。鋼板ブレ ースはコンクリートにより圧縮時の座屈が拘束される ので,引張力, 圧縮力に対して有効となる(図-2)。





図-2 鋼板ブレース内蔵 PCa 板工法の概要

## 3. 架構の水平加力実験

接着式耐震補強工法による補強壁の耐震性能を確認 するために、1層1スパンの縮小架構の水平加力実験 を実施した。

#### (1) 超高強度繊維補強コンクリートブロック工法

(a) 試験体の概要

試験体は,実大の約1/2.5の寸法で,ブロックの形 状寸法を実験因子とした3体(図-3,表-1)であ る。No.1, No.2 はブロックのウェブ厚さを変えたも のであり, No.3 はウェブを取り除いてフランジ部 (外周部)のみとしたものである。



図-3 試験体の形状寸法および配筋詳細(1)



(b) 使用材料

柱および上下梁のコンクリートの圧縮強度は 26.8 N/mm<sup>2</sup>,超高強度繊維補強コンクリートの圧縮 強度は 218.0 N/mm<sup>2</sup> であった。

エポキシ樹脂については,ブロック相互およびブロ ックと下梁間に高粘度形エポキシ樹脂を,ブロックと 柱・上梁間に低粘度形エポキシ樹脂を使用した。

(c) 実験方法

左右の柱に一定軸力(Nc =  $0.1 \cdot \sigma_{BC} \cdot Ac, \sigma_{BC}$ : 柱コンクリートの圧縮強度,Ac:柱1本の断面積) を載荷した状態で,水平方向に正負交番繰り返し載荷



図一4 加力装置の概要

を行った (図-4)。

載荷履歴は層間変形角が(1, 2, 4, 6, 8, 10, 15)× 10-3rad の順に2サイクルずつとし、その後、正加力 方向への単調載荷を行った。

(d) 実験結果

各試験体の荷重(Q)-層間変形角(R)関係を図-5に、最終破壊状況を写真―1に示す。各試験体とも R = 0.2 ~ 0.5 × 10<sup>-3</sup>rad 時にブロック間接着部にひ び割れが発生し、変形の増大に伴いひび割れ幅も拡大 した。また, R = 0.5 ~ 3.0 × 10<sup>-3</sup>rad の間で柱にせ ん断ひび割れが発生した。

No.1 は, R = 6 × 10<sup>-3</sup>rad 時にブロックのウェブ部 域の拡大と圧縮側柱脚部のコンクリートの圧壊を伴う せん断ひび割れの拡大により耐力が急減した。No.2 は, R = 13 × 10<sup>-3</sup>rad 時まで耐力が低下しなかった が、R = 13 × 10<sup>-3</sup>rad 時に加力梁下部とブロック間 の接着部のずれ変形に伴い耐力が急減した。No.1 と は異なり、ブロックのウェブ部の圧壊はみられなかっ た。No.3 は, R = 6 × 10<sup>-3</sup>rad 以降, 中段のブロック のフランジ部において斜めまたは水平方向のひび割れ が拡大して同ブロックのせん断変形が進展し耐力が低 下した。耐力の低下の度合いはウェブのある No.1, No.2 よりも小さかった。

#### (2) 鋼板ブレース内蔵 PCa 板工法

#### (a) 試験体の概要

試験体は実大の約1/2の寸法で、鋼板ブレース断面 積および既存骨組と PCa 板の接着面積(外周部プレ ート幅)を実験因子とした2体である(図-6,表-2)。





[No. 2] 写真一1 最終破壊状況(1)

60

柱および上下梁のコンクリートの圧縮強度は



図-6 試験体の形状寸法および配筋詳細(2)



		(mm)
	No.4	No.5
ブレース (幅×厚)	$45 \times 3.2$	$60 \times 3.2$
外周部プレート (幅×厚)	$75 \times 6$	$60 \times 9$
既存躯体との接着幅	75	60



19.5 N/mm<sup>2</sup>, PCa 板に用いた軽量コンクリート(1種) の圧縮強度は 33.2 N/mm<sup>2</sup>, 無収縮モルタルの圧縮強 度は 53.5 N/mm<sup>2</sup> であった。鋼板ブレースの材種は SS400 とした。既存骨組と PCa 板を接着するエポキ シ樹脂には低粘度形エポキシ樹脂を使用した。

(c) 実験方法

(1)と同様に左右の柱に一定軸力(Nc = 0.1 ・ σ<sub>BC</sub>
 ・ Ac)を載荷した状態で、水平方向に正負交番繰り返し載荷を行った。載荷履歴は層間変形角が(1, 2, 4, 6, 8, 10) × 10<sup>-3</sup>radの順に2サイクルずつとし、その後、正加力方向への単調載荷を行った。

(d) 実験結果

各試験体の荷重(Q) - 層間変形角(R)関係を図— 7に、最終破壊状況を写真—2に示す。両試験体とも、 R =  $0.6 \sim 0.7 \times 10^{-3}$ rad時に PCa板相互の水平目地 と鉛直目地にひび割れが発生し、層間変形角の増大に 伴い、目地部ずれ変形も増大した。R =  $1.0 \sim 2.8 \times 10^{-3}$ rad時には引張側柱頭部のせん断ひび割れと帯筋 の引張降伏が発生し、R =  $1.8 \sim 4.0 \times 10^{-3}$ rad時に は、鋼板ブレースの引張降伏と圧縮降伏および引張側 柱頭部で柱主筋の引張降伏が発生し、R =  $6.0 \times 10^{-3}$ 



図-7 荷重一層間変形角関係(2)



写真―2 最終破壊状況(2)

rad 時に最大耐力に達した。No.4 は上下 PCa 板間水 平接合部のずれが徐々に進展して,No.5 は上部梁と PCa 板の接着部が大きくずれて,耐力が低下した。

## 4. せん断終局強度の評価

せん断終局強度の実験値と推定値の比較を表-3 に示す。推定値(Q<sub>cal</sub>)は、材料試験等の結果を基に 文献1)に準じて算出した。すなわち、破壊モードと して、補強壁要素の破壊と接着接合部の破壊の2種類 を考え、それらの強度の小さい方の値とした。

表-3 せん断終局強度の実験値と推定値の比較

		実験値	推定値(材料試験による推定強度)					
試験体	工法	Q <sub>max</sub>	推定	Q <sub>su1</sub>	$Q_{su2}$	$Q_{\text{cal}}$	Q <sub>max</sub>	
		(kN)	破壞	(kN)	(kN)	(kN)	$/Q_{cal}$	
No.1	超高強度繊維	765	ブロック	681	704	681	1.12	
No.2	補強コンクリート	831	接着部	1205	704	704	1.18	
No.3	ブロック工法	802	ブロック	601	704	601	1.34	
No.4	鋼板ブレース内蔵	802	PCa 板	604	654	604	1.33	
No.5	PCa 板工法	847	接着部	686	585	585	1.45	

$$Q_{cal} = \min (Q_{su1}, Q_{su2}) - (1)$$

$$Q_{su1} = {}_{w}Q'_{su} + a_{1} \cdot Q_{c1} + a_{2} \cdot Q_{c2} - (2)$$

$$Q_{su2} = Q_{j} + {}_{p}Q_{c} + a_{2} \cdot Q_{c2} - (3)$$

- Qsul: ブロックまたは PCa 板で破壊する場合のせん 断終局強度(N)
- Q<sub>su2</sub>:既存梁との接着接合部で破壊する場合のせん断終局強度(N)
- wQ'su:ブロック壁または PCa 板壁のせん断終局強度(N) Qcl, Qc<sup>2</sup>:引張側, 圧縮側柱の終局強度(N)
- Q: : 既存梁とブロックまたは PCa 板との間の接合強 度(N)で,接着接合部せん断実験の結果より下 式で仮定

 $\tau = 0.127 \sigma_{\rm BC} (\rm N/mm^2)$ 

(σ<sub>BC</sub>:既存梁のコンクリート圧縮強度 (N/mm<sup>2</sup>))<sub>p</sub>Q<sub>c</sub>:引張側柱頭部のパンチングシア強度 (N)

a<sub>1</sub>, a<sub>2</sub>:変形状態を考慮した低減係数(せん断破壊: 1.0,曲げ破壊: 0.7)

ウェブのある No.1,2のブロック壁のせん断終局強度 wQ'su は、横一列に並ぶブロックの 75%がせん断強度に達すると仮定して計算した。ブロック単体のせん断強度はウェブ断面積(図-8)に超高強度繊維補強 コンクリートのせん断強度を乗じて算定した。

ウェブのない No.3 では超高強度繊維補強コンクリートの曲げ強度(fb)を文献2)より fb = 30N/mm<sup>2</sup>として、ブロック単体のせん断強度を仮定して(図-

9) wQ'su を算出した。

PCa 板壁のせん断終局強度  $_{w}Q'_{su}$ は,鋼板ブレース の降伏強度とコンクリートのせん断終局強度 (( $\sigma_{w}/20$ )・ $t_{w}$ ・L', $\sigma_{w}$ : PCa 板のコンクリート圧 縮強度 (N/mm<sup>2</sup>), $t_{w}$ : PCa 板の厚さ (mm),L': 柱内法長さ (mm))から算定した。鋼板ブレースは コンクリートにより座屈を拘束されるため圧縮側も引 張側と同強度とした。

いずれの試験体も推定値は実験値を安全側に評価 し、実験と計算での破壊モードは一致した。



## 5. まとめ

鉄筋コンクリート造の架構に,超高強度繊維補強コ ンクリートブロックを組積しエポキシ樹脂により接着 接合した耐震補強壁,および鋼板ブレース内蔵 PCa 板を組み込んでエポキシ樹脂により接着接合した耐震 補強壁の水平加力実験を行った結果,いずれも,増設 耐震壁として有効であり,せん断終局強度は文献1) に準じて評価できることがわかった。

本工法には,騒音・振動・粉塵の発生が少ないこと, 補強壁材がエレベータで搬入可能であることなどの特 長がある。現在,鋼板ブレース内蔵 PCa 板工法につ いては,通路開口を有する場合にも適用できるよう改 良中である。あわせて,建物を使用しながらの耐震改 修工事に積極的に適用していきたい。

JCMA



 2) (社) 土木学会:超高強度繊維補強コンクリートの設計・施工指針(案) (2004)



平松 一夫(ひらまつ かずお)
 (㈱奥村組
 技術本部建築部
 技術開発課
 課長

[筆者紹介]